



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 11 月 26 日

会社名 株式会社ワットマン

登録銘柄

コード番号 9927

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.wattmann.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 清水 一郷

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理グループ部長

氏名 末松 司郎

TEL (045) 959-1100 (代表)

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 26 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	6,931	(58.3)	1,066	(-)	1,122	(-)
15 年 9 月中間期	16,638	(23.3)	510	(-)	572	(-)
16 年 3 月期	30,767		712		833	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	2,657	(-)	263	76	-	-
15 年 9 月中間期	861	(-)	102	42	-	-
16 年 3 月期	1,299		155	07	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 10,074,158 株 15 年 9 月中間期 8,416,133 株 16 年 3 月期 8,379,300 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0	00		
15 年 9 月中間期	2	00		
16 年 3 月期			4	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	7,140	2,076	29.1	189 70
15 年 9 月中間期	13,135	5,015	38.2	599 26
16 年 3 月期	10,929	4,410	40.4	529 20

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 10,943,875 株 15 年 9 月中間期 8,369,800 株 16 年 3 月期 8,333,800 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 424,666 株 15 年 9 月中間期 387,741 株 16 年 3 月期 423,741 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	425	466	523	1,691
15 年 9 月中間期	1,266	16	1,350	1,956
16 年 3 月期	1,149	383	2,233	1,322

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
通 期	8,400	1,200	2,800	0 00	0 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 266 円 44 銭

上記に記載した予想当期数値は、本資料の発表現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団等の概況

当企業集団が営んでいる事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

株式会社ワットマン(当社)は当中間期において、家庭用電気製品・リユース商品を中心に販売しており、子会社である株式会社シャイネックスは、新規事業の拡充を目的に設立しておりますが、当期においては当社との取引は発生しておりません。

(2) 企業集団の状況

当社の子会社の規模は資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準の割合が下記算式のとおりいずれも僅少でありますので、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断が誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

資産基準	...	$\frac{\text{子会社の総資産額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{9,461 \text{ 千円}}{7,140,733 \text{ 千円}} \times 100 = 0.1\%$
売上高基準	...	$\frac{\text{子会社の売上高}}{\text{当社の売上高}} = \frac{- \text{ 千円}}{6,931,177 \text{ 千円}} \times 100 = - \%$
利益基準	...	$\frac{\text{子会社の当中間純利益の額のうち持分に見合う額}}{\text{当社の当中間純利益}} = \frac{30 \text{ 千円}}{2,657,164 \text{ 千円}} \times 100 = 0.0\%$
利益剰余金基準	...	$\frac{\text{子会社の利益剰余金の額のうち持分に見合う額}}{\text{当社の利益剰余金}} = \frac{538 \text{ 千円}}{1,593,142 \text{ 千円}} \times 100 = 0.0\%$

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産の含まれる未実現損益、ならびに会社間取引の消去前の金額によっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、平成16年5月14日に発表いたしました「中期経営改革計画」に基づき、家電事業からリユース事業への業態転換を当中間期中に完了し、株式会社ハードオフコーポレーション及びブックオフコーポレーション株式会社のフランチャイジーとして再出発をいたしました。当社の基本方針であった「お客様第一主義の実践を通じて社会貢献を果たす」をさらに深く広げ、「エコロジーの時代、リユース・リサイクルを通して社会のお役に立ちたい」を新たな基本理念として「環境と調和した企業活動」と「環境型経済社会への貢献」を果たしてまいります。

経営に際しては堅実経営を基本に地域に密着した店舗展開とお客様への充実したサービスの提供を実践し、企業活動に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的視野に立って将来の事業展開に備え、内部留保の充実及び企業体質の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、当社を取り巻く経営環境の変化への対応や事業基盤拡充のための設備投資資金として有効に活用してまいります。

なお、当中間期の利益配分につきましては、業態転換に伴う事業改革損失を特別損失に計上したため、遺憾ながら無配とさせていただきます。

(3) 投資単価の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性の向上を図るために投資単位の引下げを重要課題として認識しております。しかしながら、中間期末時点での当社株式の投資単価は、日本証券業協会が投資単位の引下げの目安として示しております「50万円以上」を下回る水準ですので、現時点での投資単位の引下げにつきましては、特段の措置を講じる必要は無いものと判断しております。当社の株価が長期的、継続的に現在の水準を大幅に上回って推移する状態になった場合に改めて検討したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、ROA（総資産経常利益率）を重視しております。ROAが7%以上となるよう、経常利益率と総資産回転率の向上を目指してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、3カ年の「中期経営改革計画」を鋭意推進中であります。平成17年3月期を「事業転換期」、平成18年3月期を「事業安定期」、平成19年3月期を「事業拡大型」と位置づけております。

資本提携先でありリユース事業のフランチャイザーである株式会社ハードオフコーポレーションの全面支援を得て、当中間期の6月から9月までに、家電事業全27事業所のうち7事業所をリユース事業に業態転換いたしました。これでリユース事業所数は14事業所となりました。また、神奈川県及び東京都内の6事業所を資本提携先である株式会社デンコードーに営業譲渡し、従業員および商品在庫引継ぎによる撤退損失の軽減に努めました。さらにリユース事業に適さない14事業所は閉鎖し、店舗譲渡・転貸することにより撤退損失の軽減に努めました。

当中間期においてハード面（店舗・人員）の業態転換が完了いたしました。当下期から平成18年3月期にかけて全従業員（社員、パート・アルバイト）のオペレーション技術のスキルアップ等による人的生産性の向上を図り、リユース事業の精度を高め、安定した収益確保に全力を投入いたします。さらに、平成19年3月期を「事業拡大型」として、新規出店による企業規模の拡大を進めてまいります。

平成19年3月期	
売上高	35.0億円
営業利益	4.7億円
経常利益	3.7億円
事業所数	17事業所

(6) 会社の対処すべき課題

当社は早期に利益体質企業に転換を図るため、経営改革を確実にかつスピーディに実行してまいります。特に、業態転換後のリユース事業を確実に軌道に乗せるためには、全従業員（社員、パート・アルバイト）のスキルアップが不可欠と考えております。

そのため、フランチャイザーの協力のもと社員全員の直営店研修の実施を行い、リユース事業の理解を深耕させ、オペレーション技術の向上を図ってまいります。またスーパーバイザーの巡回強化による、店舗レベルでのパート・アルバイトのスキルアップを強化し、人的生産性の向上を目指してまいります。

さらに、資産効率改善による経営体質の強化を推し進め、業績向上に邁進する所存でございます。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の透明性・健全性を確保・維持していくことを重要課題としてとらえております。そのために、経営の意思決定の迅速化、監査機能の強化、タイムリーな情報開示が必要不可欠と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織、その他コーポレートガバナンスの体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役 1 名と監査役 2 名で監査役会を構成しております。取締役会は 3 名の取締役で構成され、定例取締役会および必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の重要事項を決定しております。取締役、執行役員および経営幹部により構成される経営会議は毎月開催され、業務執行に関する重要な決定と進捗状況の確認、適切な対応策を審議・決定しております。監査役は取締役会、並びに経営会議等に参加し、意見を述べるなど取締役の職務執行について厳正な経営監視を行うほか、監査法人の監査に立会うなど、取締役・執行役員の職務執行に関して厳正なる監査を行っております。また、監査役制度の機能充実を図るため、監査役 3 名全員は社外監査役であります。

会計監査は中央青山監査法人に依頼し、定期的な監査を受けております。

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

当中間期におきまして、取締役会は定例取締役会・臨時取締役会を合わせて 6 回開催し、経営の基本方針その他の重要事項を決定いたしました。監査役会は 6 回開催いたしました。

経営判断のより一層の迅速化を図るため、組織の簡素化を実施してまいりました。また、外部環境の変化への迅速な対応と事業年度における経営責任を明確にするため、平成 15 年 6 月 27 日開催の定時株主総会で選任された取締役から任期を 1 年間に短縮いたしました。

会社と会社の社外監査役の利害関係の内容

社外監査役の本間直之氏は当中間期末現在で当社株式 3,000 株、同じく社外監査役の七松優氏は当中間期末現在で当社株式 8,000 株を所有しております。社外監査役浅尾慶一郎氏との間には、取引関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加、企業収益の改善に加え、アテネ五輪や猛暑によるデジタル家電商品・エアコンの需要が急増するなど個人消費の一部に改善の兆しが見られました。一方、原油価格の上昇など景気回復の減速要因も見られ、先行きの不透明感は否めない状況で推移いたしました。

当社は、平成16年5月14日発表の「中期経営改革計画」に基づき、株式会社ハードオフコーポレーション及び株式会社デンコードーとの3社間におけるリユース・リサイクル事業及び家電量販事業の発展のために基本合意書を締結し、リユース事業への業態転換を推進してまいりました。

家電事業27事業所のうち6事業所を平成16年6月30日付で株式会社デンコードーに営業譲渡いたしました。また、7事業所をリユース事業に業態転換し、既存の7事業所と併せてリユース事業14事業所として再出発いたしました。残る14事業所についても閉鎖し、家電事業から完全撤退をいたしました。さらに、リペア事業の2店舗を株式会社デンコードーに移管し、当中間期中に業態転換を完了いたしました。本社事業所についても、平成16年11月1日をもって近隣の横浜鶴ヶ峰店舗内に移転をいたしました。

当中間期の家電事業の売上高は順次店舗を閉鎖したため、62億94百万円(前年同期比38.5%)となり、また、リユース事業は業態転換による新店効果もあり6億8百万円(前年同期比252.6%)となりました。

これらの結果、当中間期の売上高は69億31百万円(前年同期比41.7%)となり、経常損失は11億22百万円(前年同期比196.0%)となりました。また、業態転換に係る償却資産等廃棄損、商品販売損、閉店費用などを事業改革損失として特別損失に計上したため中間純損失は26億57百万円(前年同期比308.3%)となりました。

(2) 財政状態

当中間期末の総資産は71億40百万円となり、前事業年度末に比べ37億88百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産が31億51百万円及び売掛金が3億23百万円減少し現金及び預金が3億68百万円増加したこと、また、家電事業の撤退に伴い、敷金及び保証金が12億49百万円減少し、1年内に償還される敷金保証金が8億16百万円増加したこと等によります。

また、平成16年6月14日付にて株式会社ハードオフコーポレーション及び株式会社デンコードーとの第三者割当による新株式発行(発行株式数2,611千株)を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1億74百万円増加いたしました。利益剰余金は中間純損失を26億57百万円計上したため、26億73百万円の減少となりました。その結果、株主資本は20億76百万円、株主資本比率は29.1%となりました。また、1株当たり株主資本は189円70銭となりました。

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末より3億68百万円増加し、16億91百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4億25百万円(前年同期は、12億66百万円)となりました。これは主に、税引前中間純損失が26億52百万円になったものの、業態転換に伴い、家電事業のたな卸資産を売却したこと等による資金回収が31億51百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は4億66百万円(前年同期は、16百万円)となりました。これは主に、家電店舗の解約等により、敷金及び保証金等の償還による収入が7億34百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5億23百万円(前年同期は、13億50百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済7億64百万円、短期借入金の減少2億78百万円などによるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、リユース・リサイクルについて社会的認知の広まりや、消費者の意識も大きく変化してきており、リユース市場は急速に拡大しております。

当社といたしましては、リユース事業を早期に軌道に乗せ、キャッシュ・フロー重視の営業活動を推進し、財務体質の強化と利益体質への転換を図ってまいります。

その結果、「中期経営改革計画」初年度の今期の業績予想につきましては、売上高84億円、経常損失12億円、事業改革損失として16億円を特別損失に計上するため、当期純損失28億円となる見通しであります。

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

期別	前中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		当中間期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,956,233		1,691,383		1,322,844	
2. 売掛金 2	286,751		16,938		340,517	
3. たな卸資産	4,728,644		568,609		3,720,602	
4. 繰延税金資産	223,300		-		-	
5. その他 2	470,390		1,266,771		499,211	
流動資産合計	7,665,320	58.4	3,543,703	49.6	5,883,174	53.8
固定資産						
(1)有形固定資産 1						
1. 建物 2	656,251		646,136		669,177	
2. 土地 2	583,125		583,125		583,125	
3. その他	186,216		85,828		170,543	
有形固定資産合計	1,425,593	10.8	1,315,090	18.4	1,422,845	13.0
(2)無形固定資産	42,166	0.3	32,885	0.5	41,679	0.4
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券 2	766,116		638,486		653,163	
2. 再評価に係る繰延税金資産	276,643		-		-	
3. 敷金及び保証金 2	2,620,886		1,331,119		2,580,989	
4. その他	338,394		279,447		347,140	
投資その他の資産合計	4,002,040	30.5	2,249,053	31.5	3,581,292	32.8
固定資産合計	5,469,801	41.6	3,597,030	50.4	5,045,835	46.2
資産合計	13,135,121	100.0	7,140,733	100.0	10,929,009	100.0

(注) 千円未満は、切り捨てて表示しております。

期別	前中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		当中間期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	1,784,534		41,393		1,012,047	
2. 短期借入金	2,379,129		2,004,293		2,306,218	
3. 未払法人税等	8,494		9,986		16,494	
4. 未払消費税等	117,367		616		141,221	
5. 賞与引当金	50,000		20,000		40,500	
6. その他	610,237		766,955		550,987	
流動負債合計	4,949,763	37.7	2,843,244	39.8	4,067,469	37.2
固定負債						
1. 長期借入金	2,633,060		1,449,978		1,891,038	
2. 繰延税金負債	36,333		117,942		124,777	
3. 役員退職金引当金	168,467		168,795		168,631	
4. その他	331,782		484,639		266,829	
固定負債合計	3,169,642	24.1	2,221,355	31.1	2,415,275	22.4
負債合計	8,119,405	61.8	5,064,600	70.9	6,518,745	59.6
(資本の部)						
資本金	1,765,961	13.5	1,940,898	27.2	1,765,961	16.2
資本剰余金						
1. 資本準備金	2,118,774		2,293,711		2,118,774	
資本剰余金合計	2,118,774	16.1	2,293,711	32.1	2,118,774	19.4
利益剰余金						
1. 利益準備金	114,148		114,148		114,148	
2. 任意積立金	2,100,000		800,000		2,100,000	
3. 中間(当期)未処理損失	679,329		2,507,291		1,133,459	
利益剰余金合計	1,534,819	11.7	1,593,142	22.3	1,080,689	9.9
土地再評価差額金	404,744	3.1	681,387	9.5	681,387	6.2
その他有価証券評価差額金	53,157	0.4	172,555	2.4	182,556	1.6
自己株式	52,251	0.4	56,502	0.8	56,328	0.5
資本合計	5,015,716	38.2	2,076,133	29.1	4,410,264	40.4
負債資本合計	13,135,121	100.0	7,140,733	100.0	10,929,009	100.0

(注) 千円未満は、切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

期別	前中間期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		当中間期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
		%		%		%
売上高	16,638,872	100.0	6,931,177	100.0	30,767,821	100.0
売上原価	13,469,652	81.0	5,716,977	82.5	24,624,809	80.0
売上総利益	3,169,220	19.0	1,214,199	17.5	6,143,012	20.0
販売費及び一般管理費 1	3,679,718	22.1	2,280,851	32.9	6,855,200	22.3
営業損失	510,497	3.1	1,066,651	15.4	712,188	2.3
営業外収益	46,401	0.3	32,404	0.5	80,818	0.3
営業外費用	108,673	0.6	88,433	1.3	202,572	0.7
経常損失	572,770	3.4	1,122,680	16.2	833,941	2.7
特別利益 2	19,426	0.1	-	0.0	107,975	0.4
特別損失 3	92,509	0.6	1,529,483	22.1	125,976	0.4
税引前中間(当期)純損失	645,852	3.9	2,652,164	38.3	851,943	2.7
法人税、住民税及び事業税	8,000	0.0	5,000	0.0	16,000	0.0
法人税等調整額	208,106	1.3	-	0.0	431,406	1.5
中間(当期)純損失	861,959	5.2	2,657,164	38.3	1,299,349	4.2
前期繰越利益	182,629		149,873		182,629	
中間配当額	-		-		16,739	
中間(当期)未処理損失	679,329		2,507,291		1,133,459	

(注) 千円未満は、切り捨てて表示しております。

中間キャッシュ・フロー計算書

期別	前中間期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
科目	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間 (当期) 純損失	645,852	2,652,164	851,943
減価償却費	63,066	54,076	122,641
長期前払費用償却額	8,409	10,641	17,772
貸倒引当金の減少額	850	-	850
賞与引当金の減少額	7,000	20,500	16,500
役員退職金引当金の増加額 (減少額)	104,873	164	104,709
受取利息及び受取配当金	17,937	18,060	32,320
支払利息	59,673	42,983	110,901
支払手数料	13,435	1,422	19,336
新株発行費	-	9,809	-
投資有価証券売却益	19	-	88,568
有形固定資産除却損	3,763	-	26,450
有形固定資産売却損	81,320	-	81,320
投資有価証券売却損	-	94	5,273
解約損失金	-	3,226	-
事業改革損失	-	850,447	-
売上債権の減少	143,268	303,546	95,589
たな卸資産の減少額	2,363,828	3,151,993	3,371,870
その他資産の減少額	21,233	62,331	72,894
仕入債務の減少額	747,183	997,678	1,626,250
未払費用の減少額	22,162	181,446	80,137
未払消費税等の増加額 (減少額)	137,578	140,605	161,433
小計	1,349,697	480,281	1,284,206
利息及び配当金の受取額	4,765	6,850	6,295
利息の支払額	71,709	45,493	125,102
法人税等の支払額	16,088	15,960	16,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,266,665	425,678	1,149,221
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	7,520	3,943	7,520
投資有価証券の売却による収入	111	1,690	414,181
有形固定資産の取得による支出	167,748	297,891	251,512
有形固定資産の売却収入	112,839	152,328	112,839
敷金及び保証金等による支出	182,269	122,559	340,560
敷金及び保証金等の償還による収入	259,788	734,829	453,451
その他	1,482	1,638	2,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,684	466,092	383,847

財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	838,529	278,555	771,973
長期借入れによる収入	600,000	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	979,828	764,430	1,861,315
増資による収入	-	340,064	-
自己株式の取得による支出	19,623	173	23,700
その他の支出	95,843	103,469	143,204
配当金の支払額	17,061	16,667	33,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,350,885	523,231	2,233,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額（減少額）	67,535	368,539	700,925
現金及び現金同等物期首残高	2,023,769	1,322,844	2,023,769
現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	1,956,233	1,691,383	1,322,844

（注）千円未満は、切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる事項

項目	前中間期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品・・売価還元法による原価法 貯蔵品・・最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 家電部門、その他リユース（ハードオフ事業）及びリペア・・売価還元法による原価法 その他リユース（ブックオフ事業）・・総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品・・売価還元法による原価法 貯蔵品・・最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（付属設備を除く）については定額法） なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 新株発行費の処理		支払時に全額費用処理いたしております。	

項目	前中間期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(17年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (数理計算上の差異の費用処理年数の変更) 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しておりますが、当期における従業員の平均残存勤務期間が従来の17年から7年に短縮されております。このため、数理計算上の差異の費用処理年数を従来の17年から7年に変更しております。なお、この変更による当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュフロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換算可能であり、かつ価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換算可能であり、かつ価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等に関する会計処理 税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ中間貸借対照表上、未払消費税等としております。</p>	<p>(1) 消費税等に関する会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等に関する会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間期末 (平成15年9月30日)	当中間期末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額(千円) 1,159,015	1 有形固定資産の減価償却累計額(千円) 552,144	1 有形固定資産の減価償却累計額(千円) 1,078,179
2 担保提供資産(千円)	2 担保提供資産(千円)	2 担保提供資産(千円)
売掛金 42,546	売掛金 2,304	売掛金 51,742
建物 238,151	建物 234,591	建物 226,835
土地 583,125	土地 583,125	土地 583,125
投資有価証券 183,410	投資有価証券 352,790	投資有価証券 351,810
敷金及び保証金 2,752	合計 1,172,811	合計 1,213,513
(流動資産(短期振替分)含む)	上記に対応する債務(千円)	上記に対応する債務(千円)
合計 1,049,985	長期借入金 572,201	長期借入金 657,221
上記に対応する債務(千円)	(1年内返済予定分含む)	(1年内返済予定分含む)
長期借入金 766,989		
(1年内返済予定分含む)		

(中間損益計算書関係)

前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 減価償却実施額(千円)	1 減価償却実施額(千円)	1 減価償却実施額(千円)
有形固定資産 60,978	有形固定資産 51,368	有形固定資産 117,834
無形固定資産 2,087	無形固定資産 2,708	無形固定資産 4,806
2 特別利益の主要項目(千円)	2 特別利益の主要項目(千円)	2 特別利益の主要項目(千円)
役員退職金引当金戻入益 19,407	役員退職金引当金戻入益 19,407	役員退職金引当金戻入益 19,407
3 特別損失の主要項目(千円)	3 特別損失の主要項目(千円)	3 特別損失の主要項目(千円)
固定資産除却損	事業改革損失	固定資産除却損
建物 813	固定資産除却損	建物 12,158
その他 10,374	建物 103,645	その他 27,223
固定資産売却損	その他 77,249	固定資産売却損
建物 67,473	リース解約損 214,674	建物 67,473
その他 13,847	家電商品廉売損 194,246	その他 13,847
	家電店舗解約損 191,756	
	閉店後賃料振替 158,986	
	長期保証費用 133,000	
	その他 447,313	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間残高と 中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間残高と 中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,956,233 千円	現金及び預金勘定 1,691,383 千円	現金及び預金勘定 1,322,844 千円
現金及び現金同等物 1,956,233 千円	現金及び現金同等物 1,691,383 千円	現金及び現金同等物 1,322,844 千円

(リース取引)

前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>1,290,892</td> <td>1,021,879</td> <td>269,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,290,892</td> <td>1,021,879</td> <td>269,013</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (器具及び備品)	1,290,892	1,021,879	269,013	合計	1,290,892	1,021,879	269,013	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>266,261</td> <td>57,380</td> <td>208,881</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,261</td> <td>57,380</td> <td>208,881</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (器具及び備品)	266,261	57,380	208,881	合計	266,261	57,380	208,881	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>1,320,570</td> <td>1,107,507</td> <td>213,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,320,570</td> <td>1,107,507</td> <td>213,063</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (器具及び備品)	1,320,570	1,107,507	213,063	合計	1,320,570	1,107,507	213,063
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (器具及び備品)	1,290,892	1,021,879	269,013																																			
合計	1,290,892	1,021,879	269,013																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (器具及び備品)	266,261	57,380	208,881																																			
合計	266,261	57,380	208,881																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (器具及び備品)	1,320,570	1,107,507	213,063																																			
合計	1,320,570	1,107,507	213,063																																			
2.未経過リース料中間期末残高相当額(千円)	2.未経過リース料中間期末残高相当額(千円)	2.未経過リース料期末残高相当額(千円)																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>235,661</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>276,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>511,896</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	235,661	1年超	276,234	合計	511,896	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,342</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227,687</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48,342	1年超	179,344	合計	227,687	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>205,171</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>212,295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417,467</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	205,171	1年超	212,295	合計	417,467																		
1年内	235,661																																					
1年超	276,234																																					
合計	511,896																																					
1年内	48,342																																					
1年超	179,344																																					
合計	227,687																																					
1年内	205,171																																					
1年超	212,295																																					
合計	417,467																																					
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(千円)	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(千円)	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(千円)																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135,338</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104,075</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,796</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	135,338	減価償却費相当額	104,075	支払利息相当額	9,796	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110,454</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,889</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,673</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	110,454	減価償却費相当額	68,889	支払利息相当額	6,673	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>268,607</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>191,688</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,734</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	268,607	減価償却費相当額	191,688	支払利息相当額	17,734																		
支払リース料	135,338																																					
減価償却費相当額	104,075																																					
支払利息相当額	9,796																																					
支払リース料	110,454																																					
減価償却費相当額	68,889																																					
支払利息相当額	6,673																																					
支払リース料	268,607																																					
減価償却費相当額	191,688																																					
支払利息相当額	17,734																																					
4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。																																				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																				
オペレーティングリース取引 未経過リース料(千円)	オペレーティングリース取引 未経過リース料(千円)	オペレーティングリース取引 未経過リース料(千円)																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>561,811</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,901,447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,463,258</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	561,811	1年超	2,901,447	合計	3,463,258	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>175,615</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,501,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,676,688</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	175,615	1年超	1,501,073	合計	1,676,688	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>561,811</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,620,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,182,353</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	561,811	1年超	2,620,542	合計	3,182,353																		
1年内	561,811																																					
1年超	2,901,447																																					
合計	3,463,258																																					
1年内	175,615																																					
1年超	1,501,073																																					
合計	1,676,688																																					
1年内	561,811																																					
1年超	2,620,542																																					
合計	3,182,353																																					

(有価証券)

前中間会計期間

(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	362,633	465,243	102,610
(2)債券	-	-	-
(3)その他	258,792	245,672	13,119
合計	621,426	710,916	89,490

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	摘要
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	55,200	

当中間会計期間

(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	244,921	539,467	294,545
(2)債券	-	-	-
(3)その他	52,866	48,819	4,047
合計	297,788	588,286	290,498

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	摘要
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,200	

前事業年度 (平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	242,763	554,153	311,390
(2)債券	-	-	-
(3)その他	52,866	48,810	4,056
合計	295,630	602,963	307,333

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く) (単位：千円)

	貸借対照表 計上額	摘要
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,200	

(デリバティブ取引)

前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度ともに、当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(持分法投資損益)

前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度ともに、該当事項はありません。

(1株あたり情報)

前中間期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 599.26円	1株当たり純資産額 189.70円	1株当たり純資産額 529.20円
1株当たり中間純損失 102.42円	1株当たり中間純損失 263.76円	1株当たり当期純損失 155.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(期末)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期別	前中間期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
中間(当期)純損失(千円)	861,959	2,657,164	1,299,349
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純損失(千円)	861,959	2,657,164	1,299,349
期中平均株式数(千株)	8,416	10,074	8,379
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類	新株予約権 1種類	新株予約権 1種類

5 . 販売の状況
 (品種別売上高明細表)

期 別		前中間期		当中間期		前事業年度	
		(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
品 種 別		金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
家 電 部 門			%		%		%
	カラーテレビ	1,808,506	10.9	847,150	12.2	3,565,456	11.6
	ビデオ機器	481,926	2.9	154,140	2.2	844,480	2.7
	オーディオ機器	648,394	3.9	313,360	4.5	1,306,472	4.3
	テープレコーダー	156,484	0.9	68,294	1.0	311,918	1.0
	冷蔵庫	1,517,606	9.1	469,676	6.8	2,313,464	7.5
	洗濯機・クリーナー	1,390,436	8.4	479,979	6.9	2,541,489	8.3
	電子レンジ・調理器具	979,248	5.9	390,159	5.6	2,003,689	6.5
	エアコン・扇風機	2,839,308	17.1	847,458	12.2	3,522,329	11.5
	暖房機器	26,652	0.2	20,899	0.3	1,146,211	3.7
	情報・通信機器	2,700,570	16.2	1,029,531	14.9	5,083,836	16.5
その他	3,802,401	22.8	1,673,460	24.2	7,478,778	24.3	
	小計	16,351,536	98.3	6,294,110	90.8	30,118,127	97.9
そ の 他	リユース	240,745	1.4	608,228	8.8	534,328	1.7
	リペア	46,591	0.3	28,838	0.4	115,365	0.4
	小計	287,336	1.7	637,066	9.2	649,694	2.1
合 計		16,638,872	100.0	6,931,177	100.0	30,767,821	100.0

(注) 千円未満は、切り捨てて表示しております。